

平成 11 年 3 月期

決算短信

平成 11 年 5 月 14 日

上場会社名 東洋エンジニアリング株式会社

コード番号 6330 上場取引所 東 1 部 大 1 部 1 部 2 部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 東京都千代田区霞が関 3 丁目 2 番 5 号

問合せ先 責任者役職名 経理部長

氏 名 市川 豊

TEL 047-451-1111

決算取締役会開催日 平成 11 年 5 月 14 日 定時株主総会開催日 平成 11 年 6 月 29 日

連結決算の有無 有 無 中間配当制度の有無 有 無

1. 11 年 3 月期の業績 (平成 10 年 4 月 1 日 ~ 平成 11 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年3月期	228,771 (△6.4)	△11,745 ()	△11,361 ()
10年3月期	244,401 (20.6)	335 (98.6)	1,286 (20.8)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
11年3月期	△15,517 ()	△88.32		△32.1	△4.6	△5.0
10年3月期	△32,447 ()	△184.68		△45.7	0.5	0.5

(注) 1. 期中平均株式数 11年3月期 175,692,539 株

10年3月期 175,692,539 株

2. 会計処理の方法の変更 有 無

3. 11年3月期につきましては、税効果会計を適用しております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
11年3月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0
10年3月期	6.00	3.00	3.00	1,054		1.9

(注) 11年3月期末配当金の内訳: 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年3月期	244,109	42,184	17.3	240.10
10年3月期	253,710	54,357	21.4	309.39

(注) 1. 期末発行済株式数 11年3月期 175,692,539 株

10年3月期 175,692,539 株

2. 有価証券の評価損益 1,913 百万円

3. グリパイヤ取引の評価損益 288 百万円

2. 12 年 3 月期の業績予想 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	90,000	△2,000	△1,300	0.00		
通 期	150,000	0	0		0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円 00銭

添付資料

1. 当期および次期の業績の概況

(1) 当期の業績の概況

当期の日本経済は、景気浮揚に向けた政府の財政・金融政策にもかかわらず、民間需要が依然として冷え込み、雇用不安の増大や信用収縮の拡大、期央以降の円高の影響も加わり深刻な不況が継続いたしました。このため設備投資は大幅減に転じ、とりわけ石油化学・石油関連の投資は低迷いたしました。

海外では、米国経済は拡大基調にありましたが、EU通貨統合が始まった欧州において景気は徐々に不透明感を強め、また、東南アジアの経済混乱は長期化し、昨夏以降にはロシア、中南米にも経済不安が波及するなど、世界経済は減速傾向を強めて推移しました。

このような情勢から、石油・石油化学製品の市況は悪化し、加えて原油価格の低迷に伴う産油国の財政難や欧米石油メジャーの再編の影響から、プラント市場では商談の遅れや投資計画の凍結・延期が相次ぎ、有望な商談を巡り、わが国はじめ欧米各社、さらには通貨下落で競争力の増した韓国企業との間で、東南アジア、中南米、旧ソ連圏、中東地域において厳しい受注競争が展開されました。

こうした状況を踏まえ、当社は、国内では石油化学関連の改造案件や堅調な投資が続く情報・通信システム構築案件、物流効率化案件に対する営業活動に注力し、海外ではインドネシア向け肥料案件、欧米資本のマレーシア向け石油化学投資案件、ロシア・中東の石油化学・石油案件等に対し、商社との協調のもと、制度金融の活用や現地状況への柔軟な対応による競争力向上に努めましたが、当期の受注額は国内 241 億円、海外 923 億円の合計 1,165 億円にとどまりました。

既受注プロジェクトについては、業務改革の推進や海外拠点の活用によるコスト削減を図りましたが、経済混乱下の東南アジア等の一部プロジェクトにおいて現地工事の円滑な遂行に支障をきたし、為替の影響も加わり収支が悪化したことから、完成工事高は 2,287 億円となりましたものの、誠に遺憾ながら経常損失 113 億円、当期純損失 155 億円を計上するに至りました。

(2) 次期の業績予想

来期につきましては、国内においては景気に下げ止まりの兆しが見られますものの、引き続き個人消費は低迷し、素材産業の設備投資も依然停滞が続くものと思われれます。

海外では、米国は先行き不透明感があるものの景気の拡大基調を持續するものと予想されますが、東南アジア、中国、旧ソ連圏、中南米、中東地域では、内外需の低迷や財政の悪化、不安定な金融システムなどから景気の本格的回復は難しいものと思われ、石油化学・石油・ガス分野の投資活動は総じて低迷するものと予想されます。

このような厳しい情勢を踏まえ、当社は、平成 11 年度からの 2 ケ年計画である「中期経営計画—9 9」のもと、この 4 月より社長交替を含む経営体制の刷新を行ない、受注の拡大と利益の確保を図って、全社を挙げて経営の建て直しに傾注する所存であります。

具体的には、経営機構の改革を推し進めて事業の効率化を図るとともに、アライアンスの構築や海外拠点との一体的な業務展開による受注競争力の強化、プロジェクト管理・設計の機能強化と品質向上によるプロジェクト成果の改善に努め、さらに本社機能の移転による経費節減や希望退職者の募集による固定費の削減を図って利益の確保に努めて参ります。また、平成 11 年 4 月付けの分社化によって好調に推移している IT 事業の一層の伸長発展を図るとともに、産業システムや施設・環境分野の拡充にも注力して、当社事業圏の再構築に努めて参る所存であります。

なお、完成工事高として 1,500 億円、経常利益として 0 億円、当期純利益として 0 億円を見込んでおります。

2. 配 当 政 策

当社の配当政策の基本は、業績に応じた利益還元に努めるとともに、今後の事業環境を勘案しつつ長期的視点に立った安定的な配当に努めて参ることです。

当期は経済混乱下で遂行された一部海外プロジェクトの収支悪化等に伴い、誠に遺憾ながら多額の損失を計上せざる得ない事態となりました。また、次年度以降の見通しにつきましては、引き続き厳しい事業環境が見込まれますので、株主の皆様には誠に申し訳ありませんが、当期の株主配当につきましては無配とさせていただきます。

平成 11 年度からの 2 ケ年計画である中期経営計画—9 9のもと、受注の拡大と利益の確保に努めて経営の建て直しに全力を傾注し、復配の早期実現にむけ邁進いたす所存であります。

3. 「コンピュータ西暦2000年問題」への対応状況

3.1 対応状況等

1) 取組方針

当社は、コンピュータ西暦2000年問題へ適切に対応していくことが、顧客との信頼関係を維持し、事業を継続していくうえで、経営上極めて重要なことと認識しております。このような認識のもとにその対応に鋭意努力してきており、今後も事業への影響を最小限に抑えるために全社を挙げて取り組んでまいります。

2) 取組体制

当社では1997年11月より、品質と安全に係わる全社的活動を推進する「品質・安全推進委員会」等で2000年問題についての取り組みを開始しました。1999年1月には、役付取締役を本部長とした、部門横断的な「西暦2000年問題対策推進本部」を設置しております。

同推進本部は、全社の2000年問題対策を統括、推進し、その進捗状況を定期的に経営に報告するとともに、各部門への通知・通達、社内報などを通じて、全社員への周知徹底を図っております。

3) 対応の進捗状況

1997年から3ヶ年の計画で新たに開発を進めてきております当社の基幹システムでは、2000年問題に適合する仕様を取り入れるなど、早い段階から準備を行なってきました。開発作業は終盤に入っており、既存のシステムとの接続テストを含めた総合テストは1999年6月より実施し、10月には新システムの運用を開始する予定です。現在のところ、予定どおり順調に作業が進んでおります。

また、2000年問題の注意喚起および当社の取組姿勢について顧客へ通知し、機器・設備を調達している取引先に対する調査についても継続しております。

3.2 対応のための支出金額等

当社の2000年問題に関連した外部への支払費用は、1997年度から1998年度で総額約2.3億円、1999年度予算で約1.5億円を計上しております。

当社の基幹システムに関連するコンピュータシステムは、1997年から更新を進めており、2000年問題への対応に限定しておりません。またその他のシステムに関連する2000年問題への対応も更新・拡張などの際に併せて実施してきております。上記支払費用全体の額にはこれら更新等の費用を含んでおり、2000年問題対応に係わる費用を明確に区分することはできません。

これらの費用が、将来のキャッシュフローや業績に重大な影響をもたらすことはないと思っております。

3.3 危機管理計画

当社では、社内コンピュータシステム等の総点検、機器サプライヤー・ソフトウェア開発業者等における対応状況の調査などを通じて、起こり得る不具合の発見・対策の継続的な実施に努めております。さらに不測の事態に備えて、1999年8月を目処に総合的な危機管理計画を策定作業中です。

4-1. 比較貸借対照表

(単位 百万円)

資 産 の 部					
期 別 科 目	第 4 4 期 (平成11年3月31日現在)		第 4 3 期 (平成10年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
流 動 資 産					
現 金 預 金	51,490		33,721		17,768
受 取 手 形	1,203		777		426
完 成 工 事 未 収 入 金	75,773		96,131		△20,357
有 価 証 券	6,880		13,860		△6,979
未 成 工 事 支 出 金	58,128		68,196		△10,068
短 期 貸 付 金	3,089		0		3,089
未 収 入 金	1,443		2,257		△813
繰 延 税 金 資 産	3,232		—		3,232
そ の 他 流 動 資 産	4,931		5,250		△318
貸 倒 引 当 金	△2,304		△2,489		185
流 動 資 産 合 計	203,870	83.5%	217,705	85.8%	△13,835
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建 物 ・ 構 築 物	9,933		9,463		470
機 械 ・ 運 搬 具	410		471		△61
工 具 器 具 ・ 備 品	520		598		△77
土 地	14,173		14,173		—
建 設 仮 勘 定	7		2,015		△2,008
有 形 固 定 資 産 計	25,044	10.3%	26,722	10.5%	△1,677
無 形 固 定 資 産					
技 術 使 用 権	63		124		△61
そ の 他 無 形 固 定 資 産	694		669		25
無 形 固 定 資 産 計	757	0.3%	793	0.3%	△36
投 資 等					
投 資 有 価 証 券	4,204		4,580		△376
子 会 社 株 式 ・ 子 会 社 出 資 金	2,349		1,912		437
長 期 貸 付 金	3,566		71		3,495
長 期 未 収 入 金	3,258		—		3,258
保 険 料 積 立 金	783		866		△82
長 期 繰 延 税 金 資 産	1,190		—		1,190
そ の 他 投 資 等	1,529		1,058		470
貸 倒 引 当 金	△2,444		△0		△2,444
投 資 等 計	14,437	5.9%	8,488	3.4%	5,948
固 定 資 産 合 計	40,239	16.5%	36,004	14.2%	4,234
資 産 合 計	244,109	100.0%	253,710	100.0%	△9,600

(単位 百万円)

負債の部					
科目	第44期 (平成11年3月31日現在)		第43期 (平成10年3月31日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
	流動負債				
支払手形	1,935		1,459		475
工事未払金	33,380		35,935		△2,554
短期借入金	46,317		36,224		10,093
未払法人税等	136		11		125
未払事業税等	—		5		△5
未払費用	1,456		1,607		△151
未成工事受入金	41,363		52,519		△11,156
預り金	10,532		6,228		4,304
賞与引当金	1,335		1,322		12
完成工事補償引当金	150		176		△25
その他流動負債	1,447		691		755
流動負債合計	138,056	56.5%	136,182	53.7%	1,874
固定負債					
長期借入金	63,232		62,267		964
退職給与引当金	635		901		△265
その他固定負債	1		1		—
固定負債合計	63,868	26.2%	63,170	24.9%	698
負債合計	201,925	82.7%	199,352	78.6%	2,572
資本の部					
資本金	13,017	5.3%	13,017	5.1%	—
法定準備金					
資本準備金	15,592		15,592		—
利益準備金	1,771		1,718		53
法定準備金合計	17,364	7.1%	17,311	6.8%	53
剰余金					
任意積立金					
海外投資等損失準備金	103		157		△54
配当準備積立金	1,210		1,210		—
為替変動準備金	6,500		6,500		—
海外取引偶発損失準備金	7,500		7,500		—
別途積立金	6,832		39,632		△32,800
任意積立金計	22,145		54,999		△32,854
当期末処理損失	10,343		30,970		20,627
[当期損失]	[15,517]		[32,447]		[16,929]
剰余金合計	11,802	4.9%	24,028	9.5%	△12,226
資本合計	42,184	17.3%	54,357	21.4%	△12,173
負債資本合計	244,109	100.0%	253,710	100.0%	△9,600

(注)

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。
2. 第44期の「有価証券」には自己株式 0百万円(1,714株)、第43期の「有価証券」には自己株式 0百万円(566株)を含めて記載している。

3. その他の注記

	(第44期)	(第43期)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	11,289百万円	10,679百万円
(2) 子会社に対する金銭債権債務		
短期金銭債権	1,117百万円	940百万円
短期金銭債務	2,831百万円	3,045百万円
(3) 担保に供されている資産		
完成工事未収入金	15,782百万円	15,606百万円
有価証券	669百万円	640百万円
建物・土地	18,918百万円	12,930百万円
(4) 保証債務	18,034百万円	21,249百万円
保証予約	9,939百万円	11,203百万円

- (5) 未払事業税および未払事業所税は、従来、「未払事業税等」として表示していたが、当期から未払事業税(130百万円)については「未払法人税等」に含め、未払事業所税(5百万円)については「その他流動負債」に含めて表示している。

4-2. 比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目		第 4 4 期		第 4 3 期		増 減	
		平成 10 年 4 月 1 日から 平成 11 年 3 月 31 日まで		平成 9 年 4 月 1 日から 平成 10 年 3 月 31 日まで			
		金 額	百分比	金 額	百分比		
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益	完 成 工 事 高 完 成 工 事 原 価	228,771	100.0%	244,401	100.0%	△15,630
			228,680	100.0%	232,030	94.9%	3,349
		完 成 工 事 総 利 益	90	0.0%	12,371	5.1%	△12,280
		販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	11,836	5.2%	12,035	5.0%	199
		営 業 利 益	△11,745	△5.1%	335	0.1%	△12,081
	営 業 外 損 益	受 取 利 息 配 当 金	2,622		3,820		△1,198
		そ の 他 営 業 外 取 益	3,644		3,499		145
		営 業 外 取 益	6,266	2.7%	7,319	3.0%	△1,053
		支 払 利 息	3,318		3,578		260
		そ の 他 営 業 外 費 用	2,564		2,790		226
		営 業 外 費 用	5,882	2.6%	6,369	2.6%	487
		経 常 利 益	△11,361	△5.0%	1,286	0.5%	△12,647
	特 別 損 益 の 部	固 定 資 産 等 売 却 益	-		12,556		△12,556
		貸 倒 引 当 金 戻 入	-		39		△39
		特 別 利 益	-	-	12,596	5.2%	△12,596
前 期 損 益 修 正 損		674		364		△309	
受 注 工 事 解 約 整 理 損 失		1,152		-		△1,152	
貸 倒 引 当 金 繰 入		2,463		-		△2,463	
関 係 会 社 整 理 損 失		-		45,662		45,662	
適 格 退 職 年 金 過 去 勤 務 債 務 償 却		273		275		2	
	特 別 損 失	4,563	2.0%	46,302	19.0%	41,739	
	税 引 前 当 期 純 損 失	15,924	△7.0%	32,419	△13.3%	16,494	
	法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	144	0.1%	-	-	△144	
	法 人 税 お よ び 住 民 税	-	-	27	0.0%	27	
	法 人 税 等 調 整 額	△551	△0.2%	-	-	551	
	当 期 純 損 失	15,517	△6.8%	32,447	△13.3%	16,929	
	前 期 繰 越 利 益	1,251		1,804		△553	
	過 年 度 税 効 果 調 整 額	3,871		-		3,871	
	税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 高	51		-		51	
	合 併 承 継 未 処 分 利 益	-		251		△251	
	中 間 配 当 額	-		527		527	
	利 益 準 備 金 積 立 額	-		52		52	
	当 期 未 処 理 損 失	10,343	△4.5%	30,970	△12.7%	20,627	

(注)

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

2. 子会社との取引	(第44期)	(第43期)
完成工事高	545百万円	889百万円
仕入高	41,446百万円	28,981百万円
営業取引以外の取引高	5,708百万円	21,784百万円

3. 事業税の取扱

事業税は、従来「販売費および一般管理費」に含めていたが、当期より「法人税、住民税および事業税」に含めて表示している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、「営業損失」、「経常損失」および「税引前当期純損失」は、それぞれ132百万円少く表示されている。

重要な会計方針

- 取引所に相場のある有価証券および投資有価証券の評価基準および評価方法は、移動平均法による洗替え低価法によっている。
なお、低価法の適用にあたっては、従来、切放し低価法によっていたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から洗替え低価法に変更した。この変更による財務諸表に与える影響はない。
- 未成工事支出金の評価基準および評価方法は、個別法による原価法によっている。
- 有形固定資産の減価償却の方法は、法人税法に定める耐用年数による定率法によっている。ただし、賃貸事業用建物については法人税法に定める耐用年数による定額法によっている。
- 試験研究費は、支出時に全額費用として処理している。
- リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- 完成工事高の計上は原則として工事完成基準によっている。
ただし、契約金額50億円以上かつ工期2年超の工事については、工事進行基準を採用している。
なお、工事進行基準による完成工事高は、151,102百万円である。
- 重要な引当金の計上方法は、次のとおりである。
 - 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失にそなえるため、法人税法に規定する繰入限度額のほか、個別に貸倒見込額を計上している。
 - 賞与引当金 従業員に支給すべき賞与の支払にそなえるために、支給見込額に基づき計上している。
なお、従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上していたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から支給見込額に基づき計上する方法に変更した。この変更による影響額は軽微である。
 - 完成工事補償引当金 完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保にそなえるため、過年度実績率に基づく発生見込額を計上している。
なお、従来、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を計上していたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から過年度実績率に基づく発生見込額を計上する方法に変更した。この変更による影響額はない。
 - 退職給与引当金 平成元年3月期に適格退職年金制度を変更し、従業員の退職により支給する退職給与はすべて適格退職年金によっている。
役員については、内規による必要額を計上している。
これは商法第287条ノ2の引当金である。
- 適格退職年金制度
昭和54年3月より、従来の退職金制度に加えて適格退職年金制度（定年または

死亡で退職する場合の退職一時金のうち最低保障部分および会社年金の支払いにあてていた)を採用していたが、平成元年3月期に適格退職年金制度を変更し、自己都合による分も含めて退職により支給する分はすべて適格退職年金によっている。

1) 平成 10 年 9 月 30 日現在の年金資産の合計額	11,069百万円
2) 平成 10 年 9 月 30 日現在の過去勤務費用の現在額	2,602百万円
3) 過去勤務費用の掛金期間	6年

9. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

10. 当期より税効果会計を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、税引後当期純損失は 551百万円少なく、剰余金は 4,422百万円多く計上されている。

4-3. 比較利益処分案

(単位 百万円)

科 目	金 額	
	第 4 4 期 平成10年4月 1日から 平成11年3月31日まで	第 4 3 期 平成 9年4月 1日から 平成10年3月31日まで
当 期 未 処 理 損 失	10,343	30,970
任 意 積 立 金 取 崩 額		
海外投資等損失準備金取崩額	11	15
為替変動準備金取崩額	2,900	—
海外取引偶発損失準備金取崩額	7,500	—
別 途 積 立 金 取 崩 額	—	32,800
合 計	67	1,844
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 準 備 金	—	53
株 主 配 当 金	—	527
(1株につき 3円)		
任 意 積 立 金		
海外投資等損失準備金	5	12
合 計	5	592
次 期 繰 越 利 益	62	1,251

(注)1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

2. 第44期については、中間配当を実施していない。

3. 第43期については、平成9年12月10日に527百万円(1株につき3円)の中間配当を実施した。

リース取引関係の注記

	第44期 (平成10年4月1日より 平成11年3月31日まで)	第43期 (平成9年4月1日より 平成10年3月31日まで)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="359 309 642 443"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具・備品</td> <td>1,388</td> <td>1,014</td> <td>373</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> 2. 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="389 648 661 709"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>170百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>203百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>373百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> 3. 支払リース料および減価償却費相当額 <table border="1" data-bbox="378 910 647 956"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>224百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>224百万円</td> </tr> </tbody> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具・備品	1,388	1,014	373	1年以内	170百万円	1年超	203百万円	合計	373百万円	支払リース料	224百万円	減価償却費相当額	224百万円	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="731 309 1014 443"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具・備品</td> <td>2,452</td> <td>1,960</td> <td>491</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> 2. 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="761 648 1033 709"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>285百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>206百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>491百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> 3. 支払リース料および減価償却費相当額 <table border="1" data-bbox="750 910 1019 956"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>374百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>374百万円</td> </tr> </tbody> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具・備品	2,452	1,960	491	1年以内	285百万円	1年超	206百万円	合計	491百万円	支払リース料	374百万円	減価償却費相当額	374百万円
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																		
器具・備品	1,388	1,014	373																																			
1年以内	170百万円																																					
1年超	203百万円																																					
合計	373百万円																																					
支払リース料	224百万円																																					
減価償却費相当額	224百万円																																					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																			
器具・備品	2,452	1,960	491																																			
1年以内	285百万円																																					
1年超	206百万円																																					
合計	491百万円																																					
支払リース料	374百万円																																					
減価償却費相当額	374百万円																																					
オペレーティング・リース取引	未経過リース料 <table border="1" data-bbox="372 1118 656 1179"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1百万円	1年超	1百万円	合計	2百万円	未経過リース料 <table border="1" data-bbox="742 1118 1025 1179"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6百万円	1年超	20百万円	合計	27百万円																								
1年以内	1百万円																																					
1年超	1百万円																																					
合計	2百万円																																					
1年以内	6百万円																																					
1年超	20百万円																																					
合計	27百万円																																					

5-1. 市場性のある有価証券に係る時価情報

(単位 百万円)

期 別 種 類	第 44 期 (平成11年3月31日現在)			第 43 期 (平成10年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
1.流動資産に属するもの						
株 式	5,949	6,608	659	6,790	7,417	627
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	5,949	6,608	659	6,790	7,417	627
2.固定資産に属するもの						
株 式	1,466	2,720	1,253	1,466	1,465	△1
(うち 関係会社株式)	(1,466)	(2,720)	(1,253)	(1,466)	(1,465)	(△1)
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	1,466	2,720	1,253	1,466	1,465	△1
合 計	7,416	9,329	1,913	8,257	8,882	625

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

2. 時価等の算定方法

- 上 場 有 価 証 券 上に東京証券取引所の最終価格によっている。
- 店 頭 売 買 有 価 証 券(国内) 日本証券業協会が公表する売買価格によっている。
- (海外) 海外情報提供機関(NASDAQ)が公表する売買価格によっている。
- 非上場の証券投資信託の
受 益 証 券 基準価格によっている。
- 非 上 場 債 券 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づき算定している。

3. 株式には自己株式を含めて記載している。

なお、評価損益は次のとおりである。

	(第44期)	(第43期)
(流動資産)	0百万円	0百万円
4. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額		
	(第44期)	(第43期)
(流動資産) 基準価格のない証券投資信託		4,570百万円
非上場外国債・非公算債等の債券	931百万円	2,500百万円
(固定資産) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,984百万円	4,984百万円
(うち関係会社株式)	(2,797百万円)	(2,461百万円)

5-2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

通貨関連取引

(単位 百万円)

区分	種類	第44期(平成11年3月31日 現在)				第43期(平成10年3月31日 現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売米ドル	5,614	362	5,173	440	10,146	—	11,149	△1,002
	買米ドル	8,763	353	8,639	△124	6,038	—	6,168	130
	イタリアリラ	262	—	237	△25	210	—	214	3
	ドイツマルク	270	—	257	△12	1,651	—	1,778	127
	その他	3	—	3	△0	1,632	—	1,721	88
	オプション取引								
	買コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	プット	(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	215	0
		(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—
合計	—	—	14,310	278	—	—	21,247	△653	

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場によっている。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物が予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いている。

金利関連取引

(単位 百万円)

区分	種類	第44期(平成11年3月31日 現在)				第43期(平成10年3月31日 現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	(受取固定・支払変動)	1,843	1,000	178	178	4,149	1,924	222	222
	(支払固定・受取変動)	1,843	1,000	△167	△167	2,849	1,924	△200	△200
合計		3,687	2,000	10	10	6,998	3,849	21	21

(注) 時価の算定方法は、下たる金融機関から提示された価格によっている。

6. 受注工事高、完成工事高および繰越工事高

(単位 百万円)

項目 期別	区 分	期首繰越 工事高	期中受注 工事高	計	期中完成 工事高	次期繰越 工事高	
第43期 (平成9年4月1日から平成10年3月31日まで)	海外	化学肥料プラント	27,093	512	27,605	9,137	18,405
		石油化学プラント	138,927	179,246	318,174	87,020	234,310
		石油精製プラント	86,990	9,870	96,861	47,669	46,107
		エネルギー関連システム	73,140	5,038	78,178	65,090	25,659
		産業システム	18,476	758	19,234	4,945	7,178
		その他	9	80	89	47	27
		小 計	344,638	195,505	540,144	213,912	331,690
	国内	石油化学プラント	8,480	8,255	16,736	4,883	11,746
		石油精製プラント	1,560	1,833	3,393	2,209	1,184
		エネルギー関連システム	18,195	2,858	21,054	2,591	15,562
		産業システム	16,334	30,298	46,632	19,734	26,865
		その他	121	247	369	253	115
		小 計	44,692	43,494	88,186	29,673	55,474
		合 計	※38,731 389,330	239,000	628,330	243,585	※16,146 387,165
第44期 (平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)	海外	化学肥料プラント	18,405	26,400	44,806	13,634	30,205
		石油化学プラント	234,310	50,392	284,703	124,199	156,140
		石油精製プラント	46,107	6,098	52,206	33,076	22,621
		エネルギー関連システム	25,659	2,471	28,131	15,301	12,991
		産業システム	7,178	6,923	14,101	8,393	5,797
		その他	27	78	105	89	14
		小 計	331,690	92,364	424,055	194,695	227,771
	国内	石油化学プラント	11,746	6,007	17,753	7,219	10,361
		石油精製プラント	1,184	936	2,121	1,432	689
		エネルギー関連システム	15,562	1,443	17,005	2,574	14,218
		産業システム	26,865	15,539	42,405	22,096	10,327
		その他	115	242	358	346	11
		小 計	55,474	24,169	79,644	33,670	35,608
		合 計	※16,146 387,165	116,534	503,700	228,365	※△7,702 263,379

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。
 2. 期中完成工事高には、前期以前に受注した外貨建受注工事高のうち当期完成分に係る為替差分(第43期12,973百万円、第44期 2,132百万円)が含まれている。
 3. 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による減額分(第43期10,553百万円、第44期14,086百万円)を控除している。
 4. ※印は、前期以前に受注した外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示している。
 5. 期中完成工事高と損益計算書上の完成工事高との差額(第43期815百万円、第44期405百万円)は、不動産事業の売上高である。

7. 役員の異動（平成 11 年 6 月 29 日付）

退任予定取締役

代表取締役・取締役副社長 吉田 明男

（設立予定の新会社取締役社長に就任予定）

取締役

猪股 敬

（東洋ビジネスエンジニアリング株式会社取締役社長）

取締役

井出 袈裟繁

（テック航空サービス株式会社取締役社長に就任予定）

取締役

大石 哲也

（東洋ビジネスエンジニアリング株式会社常務取締役）

以 上